



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	14,122	△1.2	1,087	10.1	1,101	9.5	709	4.2
29年6月期第3四半期	14,297	1.6	987	△21.0	1,006	△21.2	680	△13.2

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 711百万円(6.1%) 29年6月期第3四半期 670百万円(△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	41.55	—
29年6月期第3四半期	38.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	13,446	10,660	79.3
29年6月期	13,033	10,504	80.6

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 10,659百万円 29年6月期 10,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	13.00	13.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	1,580	31.5	1,600	30.5	1,100	34.4	64.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年6月期3Q	20,555,080株	29年6月期	20,555,080株
30年6月期3Q	3,821,844株	29年6月期	3,371,508株
30年6月期3Q	17,078,367株	29年6月期3Q	17,531,483株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があると、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒及び経験者採用活動強化のための取組みとして、当社グループについての認知度及び理解度の向上を目的とした動画の制作を行いました。動画は当社及びグループ会社のホームページに掲載したほか、会社説明会での利用や入社予定者への配布等、積極的に活用しております。
- ・新卒採用においては、各大学とのコネクションを強化するため、OB・OG社員による学校訪問を行いました。更に昨年度から引続き、就職を希望する学生に向けてインターンシップを実施いたしました。

②営業・開発パワーの増大

- ・営業本部を中心に、事業部間で要員や案件情報を共有し、全社のリソースを最大限に有効活用できるよう事業部間の連携を強化いたしました。
- ・ビジネスパートナーとの関係強化を図るため、毎年首都圏で開催している「CIJビジネスパートナー会」を関西地区においても開催いたしました。

③プライムビジネスの拡大

- ・自社製品の販売強化の取組みを積極的に行いました。平成29年9月開催の世界的なITカンファレンス「世界情報技術産業会議(WCIT) 2017」や平成30年3月開催のIoTに関するアジア最大規模の展覧会「台北スマートシティサミット」にペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」を出展し、世界各国の多数の方々に対し製品のデモを行いました。また、本製品に関する技術の特許を中国・マカオへ拡張登録し、今後のグローバル展開に向けた準備を進めました。
- ・自社製品及びサービスの販売拡大に向けて、ホテル売掛金システム「ホテル売掛マイスター」及びCIJマイグレーションサービス「LeGrad(レグラッド)」の商標を登録いたしました。

④グループ経営の効率化

更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、平成29年7月1日付で当社は連結子会社であった株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行い、取締役会の機能の更なる向上、議論の活性化のための課題について共有いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年9月の労働者派遣法の改正に伴い、連結子会社である株式会社C I Jネクストにおける派遣事業を縮小したことにより、売上高は141億22百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

一方、「グループ経営の効率化」の施策として実施した株式会社CIJソリューションズの吸収合併による効果として、販売費及び一般管理費が圧縮され、営業利益は10億87百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は11億1百万円(前年同期比9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当社と株式会社CIJソリューションズの吸収合併に伴い、一部売上品目の見直しを行っております。

①システム開発

合併による組織変更に伴い、従来「システム／パッケージ・インテグレーション・サービス」で計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増加いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は124億46百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

マイグレーションに関する検証案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億76百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減少いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は4億91百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

④その他

派遣事業を縮小したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億7百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、112億5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億22百万円減少したものの、有価証券が3億49百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、22億41百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が2億13百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、134億46百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加し、27億36百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未払金が1億5百万円減少したものの、賞与引当金が4億18百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、49百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、27億85百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、106億60百万円となりました。主な要因は、自己株式が3億31百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が4億86百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,305,596	6,082,755
売掛金	3,075,736	3,088,660
有価証券	1,101,220	1,450,608
商品及び製品	938	2,231
仕掛品	98,785	196,113
その他	453,261	385,311
貸倒引当金	△424	△424
流動資産合計	11,035,114	11,205,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,846	102,764
土地	38,576	38,576
その他（純額）	22,791	24,615
有形固定資産合計	176,214	165,957
無形固定資産		
投資その他の資産	342,020	425,198
投資有価証券	1,124,087	1,337,575
その他	364,185	320,578
貸倒引当金	△8,271	△7,938
投資その他の資産合計	1,480,001	1,650,216
固定資産合計	1,998,236	2,241,371
資産合計	13,033,350	13,446,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,060	632,052
短期借入金	330,000	248,334
未払法人税等	175,597	244,345
賞与引当金	461,547	880,318
受注損失引当金	15,804	8,127
その他	1,008,084	723,043
流動負債合計	2,483,093	2,736,222
固定負債		
退職給付に係る負債	42,538	46,686
その他	2,729	2,729
固定負債合計	45,268	49,416
負債合計	2,528,362	2,785,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	7,270,021	7,756,185
自己株式	△1,525,309	△1,857,103
株主資本合計	10,479,024	10,633,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,548	26,115
その他の包括利益累計額合計	24,548	26,115
非支配株主持分	1,415	1,479
純資産合計	10,504,987	10,660,989
負債純資産合計	13,033,350	13,446,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,297,498	14,122,346
売上原価	11,708,646	11,589,121
売上総利益	2,588,852	2,533,225
販売費及び一般管理費		
役員報酬	213,415	179,550
給料及び手当	456,621	374,599
賞与引当金繰入額	83,447	66,417
福利厚生費	120,228	102,060
賃借料	149,899	142,856
減価償却費	15,717	21,767
支払手数料	80,848	90,297
募集費	48,981	45,402
租税公課	88,920	108,419
研究開発費	74,891	67,449
その他	268,822	247,186
販売費及び一般管理費合計	1,601,794	1,446,008
営業利益	987,057	1,087,217
営業外収益		
受取利息	6,357	6,538
受取配当金	4,753	2,131
助成金収入	1,903	2,262
受取保険金	6,000	—
その他	2,886	6,058
営業外収益合計	21,901	16,990
営業外費用		
支払利息	931	827
自己株式取得費用	463	1,417
その他	1,448	264
営業外費用合計	2,843	2,509
経常利益	1,006,115	1,101,699
特別利益		
移転補償金	—	19,000
特別利益合計	—	19,000
特別損失		
出資金評価損	—	11,282
事務所移転費用	264	31,577
投資有価証券売却損	3,150	—
関係会社整理損	6,118	—
その他	518	—
特別損失合計	10,051	42,859
税金等調整前四半期純利益	996,064	1,077,839
法人税等	314,934	368,118
四半期純利益	681,130	709,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,958	709,550

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	681,130	709,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,773	1,566
為替換算調整勘定	△19,459	—
その他の包括利益合計	△10,686	1,566
四半期包括利益	670,443	711,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,272	711,117
非支配株主に係る四半期包括利益	171	170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成29年11月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得105,900千円及び平成30年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得225,676千円を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は3,821,844株、帳簿価額は1,857,103千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社CIJソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

該当事項はありません。